



2023年2月28日

各 位

会社名 株式会社 魚 力
代表者名 代表取締役社長 山田雅之
(コード番号 7596 東証プライム)
問合せ先 取締役経営企画室長 山田虎生
(TEL. 042 - 525 - 5600)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月2日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社は、2021年6月30日(移行基準日)時点において、プライム市場の上場維持基準のうち1日平均売買代金のみ基準を充たしておりませんでした。しかし、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に基づき取組を進めてきた結果、2022年12月31日(今回判定基準日)時点において、下表のとおりプライム市場の上場基準を充たしました。

		1日平均 売買代金
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日時点	0.197億円
	2022年12月31日時点	0.280億円
プライム市場の 上場維持基準		0.2億円
当初計画に記載した 計画期間		2022年まで

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価

(1) 実施状況

企業価値向上による株価の引上げ、新規株主獲得による売買高の増加に取り組んでおります。

2022年3月期において当社の柱である小売事業がいわゆる巣ごもり需要の追い風を受けましたが、2023年3月期においては日常生活の正常化に伴い追い風が弱まったほか、海外需要の高まりなどによる魚価高騰、原油価格上昇・円安進行に起因する諸コスト増大など当社を取り巻く環境が厳しさを増しました。このような中、競争力を持つ仕入先の選定、配送効率化による物流コスト低減など仕入部門、また、魚屋の原点に回帰し「旬の生」商品などによる売場の差別化、店舗オペレーションの効率化、経費削減努力の継続など販売部門の強化

にそれぞれ取り組みました。このほか、海外への輸出の拡大に努め、卸売事業が当社の2本目の柱へ育ちつつあります。また、飲食部門の建て直しに取り組みました。

一方、2021年3月期において記念配当12円を含め年間48円へ増額した配当について、2022年3月期および2023年3月期（予想）において通常配当のみで48円とし株主還元を強化しています。また、2022年9月13日を受渡日とする普通株式の売出しを行い新たな株主の獲得を図りました。

（2）評価

これらの取組が相応の効果を発揮したと評価しております。2021年6月30日時点で0.197億円であった1日平均売買代金は、2021年12月時点で0.224億円（当社において試算）、2022年12月時点では0.280億円（2023年1月11日株式会社東京証券取引所から通知）と増加しました。

なお、2021年12月時点から2022年12月時点にかけて1日平均売買代金が25.4%増加したところ、この内訳は1日平均売買高が15.4%増加、平均売買単価が8.7%増加でした。

3. 今後の課題と取組内容

これまでの取組みは概ね適切且つ有効であったと考えております。今後とも安定的に上場維持基準に適合するよう取組を継続してまいります。

以 上